



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月2日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

（コード番号：9477 東京証券取引所市場第一部）

（URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO
問合せ先責任者 役職名 取締役統括マネジャー

氏名 本間 明生
氏名 梶田 敏夫

TEL (03)3238-8710

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（税金費用の計算は簡便法による）
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（事業の種類別セグメント情報の事業区分変更）
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（連結：新規4社除外3社 持分法：新規2社）

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	113,753	2.5	7,356	55.9	7,633	47.4	4,202	105.9
18年3月期第3四半期	110,984	21.3	4,719	△29.3	5,177	△9.3	2,041	6.3
（参考）18年3月期	150,256		6,812		7,426		1,323	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	167	82	152	98
18年3月期第3四半期	80	9	73	2
（参考）18年3月期	52	20	47	58

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	145,738	85,307	57.5	3,220	79
18年3月期第3四半期	145,076	80,021	55.2	3,211	53
（参考）18年3月期	148,374	78,652	53.0	3,153	37

【連結キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,318	△1,415	1,730	31,275
18年3月期第3四半期	△3,933	△3,964	△12,982	15,957
（参考）18年3月期	6,507	△1,686	△12,022	29,652

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	154,600	8,800	4,400	169	00

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 定性的情報等

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関して

当期間（平成18年4月～12月）における日本経済は、個人消費は横ばいとやや弱さがみられるものの、設備投資の増加、企業生産の緩やかな拡大等の要因により、景気回復傾向が続きました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、雑誌不振（前年同期間比5.3%減）・書籍堅調（前年同期間比1.8%増）という構図が続いており、全体では前年同期間の97.5%となりました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、洋画の不調（前年同期間比2.7%減）・邦画の健闘（前年同期間比8.7%増）となり、全体では前年同期間の102.1%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、これまで販売市場をリードしてきた洋画の減少などにより、前年同期間の95.0%となりました。（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種類別セグメントも、当期から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前期から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。なお、平成19年1月25日の当社取締役会において、当社の完全子会社である角川ヘラルド映画(株)との間で、映像事業再編のための会社分割を決議しております。当該分割に際して、同社は、新たな株式及び金銭等を交付いたしません。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、中核会社として(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザテレビジョンの2社を新たに設立し、ここに他のグループ会社を合併・再編して、事業の本格的な展開を始めました。

この結果、当期間の連結業績は、売上高1,137億53百万円（前年同期間比102.5%）、営業利益73億56百万円（前年同期間比155.9%）、経常利益76億33百万円（前年同期間比147.4%）、当期純利益42億2百万円（前年同期間比205.9%）と売上、利益ともに前年同期間実績を上回る結果となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

なお、新セグメントの範囲、従来のセグメントとの相違を、セグメントごとに簡略に記載しました。また、各セグメントの前年同期間比較は、組替後の前年同期間実績を基にして算出しています。

出版事業セグメントは、売上高504億57百万円（前年同期間比114.7%）、セグメント営業利益57億91百万円（前年同期間比167.2%）となりました。

都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ、テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」等の情報系雑誌をクロスメディア事業セグメントに移しています。一方、その他事業セグメントに含めていた物流事業を出版事業セグメントとしました。

<書籍部門>

編集力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」に連動して「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）がヒット作品となりました。他には、「スピン」（角川書店 山田悠介著）「螺鈿迷宮」（角川書店 海堂尊著）、「本の雑誌」が選ぶ2006年上半年エンターテインメント作品第1位となった「図書館戦争」「図書館内乱」（ともにメディアワークス 有川浩著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「剛腕維新」（角川学芸出版 小沢一郎著）「オール1の落ちこぼれ、教師になる」（角川書店 宮本春延著）がヒット作品となり、実用書では、「英語耳」シリーズ（アスキー）が累計50万部を突破した他、「筆王でつくるかんたん年賀状2007」（アスキー）をはじめとする年賀状関連本も好評を博しました。学術・芸術分野では「CDブック栄光の上方落語」（角川書店）、角川グループ創立60周年記念企画「角川俳句大歳時記」（角川学芸出版）の刊行が話題を呼びました。

文庫は、業界の反響・話題を呼んだ責任販売制の導入が奏功し、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が当期間560万部・累計815万部を超える記録的なヒット作品となり、「ブレイブ・ストーリー（上・中・下）」（角川書店 宮部みゆき著）も当期間185万部を超えるヒットを記録しました。また、「天使と悪魔（上・中・下）」「デセプション・ポイント（上・下）」（ともに角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー（5）」（角川書店 あさのあつこ著）「殺人の門」（角川書店 東野圭吾著）等が、他社の群を抜く好成績を収めた夏の文庫フェアの好調そのままに売上を伸ばしました。また、ライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」

シリーズ（角川書店 谷川流著）をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ（メディアワークス 高橋弥七郎著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス 時雨沢恵一著）「彩雲国」シリーズ（角川書店 雪乃紗衣著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語（12）」（角川書店 永野護著）「よつばと！（5・6）」（メディアワークス あずまきよひこ著）「ガンダムTHE ORIGIN（12～14）」（角川書店 安彦良和著）等がヒット作品となりました。また、「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）「涼宮ハルヒ」（角川書店 ツガノガク著）「真月譚 月姫」（メディアワークス 佐々木少年著）「BLOOD+」（角川書店 桂明日香著）「交響詩篇エウレカセブン」（角川書店 片岡人生著）「NHKによろこそ！」（角川書店 大岩ケンヂ著）等、TVアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調です。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高320億60百万円（前年同期間比94.0%）、セグメント営業利益10億90百万円（前年同期間比87.9%）となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」、第10回文化庁メディア芸術祭アニメーション部門大賞等の各映画賞を受賞した「時をかける少女」がヒットした他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」もヒット作になりました。他では、話題作「着信アリ Final」「小さき勇者たちGAMERA」「グエムル～漢江の怪物」（いずれも角川ヘラルド映画）を公開し、「寝ずの番」「不撓不屈」（ともに角川ヘラルド映画）等も良質の日本映画として話題を集めました。

DVD販売は「涼宮ハルヒの憂鬱（1～7）」（角川エンタテインメント販売）が爆発的なヒットを記録した他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」「ミュンヘン」（ともに角川エンタテインメント販売）、人気テレビシリーズ「時効警察」（角川エンタテインメント販売）、「B型の彼氏」（角川ヘラルド映画）「トランスポーター2」「博士の愛した数式」（ともに角川エンタテインメント販売）等がヒット作品となりました。また、前期に公開した「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」（ともに角川ヘラルド映画）等豊富なライブラリーがテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高261億85百万円（前年同期間比91.2%）、セグメント営業利益10億23百万円（前年同期間比89.4%）となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」（いずれも角川ザテレビジョン）からの「Webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ（ともに角川クロスメディア）からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期間は年末年始の定番となった「週刊ザテレビジョン」年末年始合併特大号を中心に「足立区ウォーカー」「江東区ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く！！写真集」（角川ザテレビジョン）「モバイルウォーカー」（角川クロスメディア）「モバイルファミ通」（エンターブレイン）等が、順調に売上を伸ばしました。

その他事業セグメントは、売上高50億48百万円（前年同期間比120.5%）、セグメント営業利益2億32百万円（前年同期間は営業損失2億83百万円）となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業等は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンP」「キミキス」（ともにエンターブレイン）「イヴ・ニュージェネレーション」（角川書店）等がヒット作品となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関して

資産は、期首に比べて26億35百万円減少し、1,457億38百万円となりました。借入金返済等により現金及び預金が、保有株式の時価総額減少により投資有価証券が、それぞれ減少しました。

負債は、期首に比べて76億10百万円減少し、604億31百万円となりました。借入金を返済した他、保有株式の時価総額減少により繰延税金負債も減少しました。

純資産は、期首（当期基準に組替後の数値）に比べて49億74百万円増加し、853億7百万円となりました。保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金は減少しましたが、当期純利益の計上に加えて第三者割当増資により払込資本が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて4.5ポイント上がり、57.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期間末日が金融機関休業日であったため売上債権回収額が減少し、また、仕入債務決済額と法人税等支払額も高水準でしたが、税金等調整前当期純利益の計上によりそれら支出要因を補うことができたため、13億18百万円の資金獲得（前年同期間は39億33百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等収入もありましたが、固定資産の取得支出等が多額だったため、14億15百万円の資金使用（前年同期間は39億64百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期に実施した第三者割当増資による株式発行収入が、借入金返済や配当金支払等の支出要因を上回ったため、17億30百万円の資金獲得（前年同期間は129億82百万円の使用）となりました。

為替換算差額を含めて合計16億22百万円の資金獲得（前年同期間は208億34百万円の使用）となり、現金及び現金同等物期末残高は、312億75百万円となりました。

(3) 業績予想に関して

当期間の連結業績は、主に出版事業の好成績により、売上、利益ともに、前年同期間実績を上回る結果となり、平成18年10月に上方修正した業績予想値に対する進捗も、利益は超過達成しています。

残る第4四半期においても、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、事業構造改革の推進を継続し、より一層の収益力向上に努めてまいります。

期待できるコンテンツは数多くありますが、不確定要素が存在しますので、現時点での通期の連結業績予想は、10月上方修正値と同じく、売上高1,546億円、経常利益88億円、当期純利益44億円といたします。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	25,799	16,058	9,741		29,782
2. 受取手形及び売掛金	35,635	38,675	△3,040		34,681
3. 有価証券	3,496	—	3,496		—
4. たな卸資産	10,354	11,167	△812		10,731
5. 繰延税金資産	2,013	1,542	471		2,300
6. その他	6,971	4,887	2,083		4,193
7. 貸倒引当金	△98	△145	46		△130
流動資産合計	84,172	72,186	11,986	16.6	81,559
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,831	9,042	2,788		10,921
2. 工具器具及び備品	1,726	1,574	152		1,743
3. 土地	10,852	10,855	△3		10,855
4. その他	271	1,712	△1,441		471
有形固定資産合計	24,681	23,185	1,495	6.5	23,993
(2) 無形固定資産					
1. のれん	6,769	8,789	△2,020		8,175
2. その他	1,714	1,750	△35		1,699
無形固定資産合計	8,484	10,539	△2,055	△19.5	9,875
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	19,819	26,257	△6,437		24,870
2. 繰延税金資産	931	1,051	△120		1,004
3. その他	7,913	12,150	△4,237		7,371
4. 貸倒引当金	△263	△294	31		△299
投資その他の資産合計	28,401	39,164	△10,763	△27.5	32,946
固定資産合計	61,566	72,889	△11,323	△15.5	66,814
資産合計	145,738	145,076	662	0.5	148,374

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	21,285	24,328	△3,042		24,601
2. 短期借入金	4,664	5,209	△545		6,287
3. 未払法人税等	2,078	1,940	138		2,504
4. 賞与引当金	395	371	23		1,084
5. 返品調整引当金	3,030	2,848	181		3,220
6. その他	11,113	8,999	2,113		10,779
流動負債合計	42,567	43,698	△1,130	△2.6	48,479
II 固定負債					
1. 社債	11,400	11,400	—		11,400
2. 長期借入金	1,576	1,611	△34		1,454
3. 繰延税金負債	2,665	4,536	△1,871		4,345
4. 退職給付引当金	1,583	1,533	49		1,614
5. その他	637	725	△87		747
固定負債合計	17,863	19,807	△1,944	△9.8	19,562
負債合計	60,431	63,506	△3,075	△4.8	68,042

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	—	1,547			1,680
(資本の部)					
I 資本金	—	24,330			24,330
II 資本剰余金	—	26,050			26,003
III 利益剰余金	—	29,009			28,291
IV 土地再評価差額金	—	△586			△586
V その他有価証券評価 差額金	—	5,808			4,616
VI 為替換算調整勘定	—	382			873
VII 自己株式	—	△4,973			△4,877
資本合計	—	80,021			78,652
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	145,076			148,374
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	26,330	—			—
2. 資本剰余金	27,919	—			—
3. 利益剰余金	31,746	—			—
4. 自己株式	△4,708	—			—
株主資本合計	81,287	—			—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	2,245	—			—
2. 土地再評価差額金	△586	—			—
3. 為替換算調整勘定	850	—			—
評価・換算差額等合計	2,510	—			—
III 少数株主持分	1,509	—			—
純資産合計	85,307	—			—
負債・純資産合計	145,738	—			—

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	113,753	110,984	2,768	2.5	150,256
II 売上原価	84,367	85,577	△1,209	△1.4	114,882
売上総利益	29,385	25,407	3,978	15.7	35,373
返品調整引当金戻入額	3,220	3,087	132		3,103
返品調整引当金繰入額	3,030	2,848	181		3,220
差引売上総利益	29,575	25,645	3,929	15.3	35,257
III 販売費及び一般管理費	22,219	20,925	1,293	6.2	28,444
営業利益	7,356	4,719	2,636	55.9	6,812
IV 営業外収益					
1. 受取利息	70	15	54		22
2. 受取配当金	110	179	△68		179
3. 投資事業組合等運用益	101	204	△103		179
4. 受取保険金	19	266	△247		284
5. 古紙売却益	101	69	31		93
6. その他	49	144	△94		175
営業外収益合計	452	879	△427	△48.6	935
V 営業外費用					
1. 支払利息	98	99	△1		128
2. 持分法による投資損失	42	272	△230		132
3. その他	33	49	△15		59
営業外費用合計	174	421	△247	△58.6	320
経常利益	7,633	5,177	2,456	47.4	7,426
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	0	13	△13		23
2. 投資有価証券売却益	363	74	288		156
3. 連結子会社持分変動益	785	—	785		—
4. 関連会社株式売却益	0	1	△0		109
5. 関連会社持分変動益	—	0	△0		0
6. 会員権売却益	—	2	△2		2
7. 貸倒引当金戻入額	32	7	24		17
8. 収益受益権債権信託精算益	285	—	285		—
特別利益合計	1,467	100	1,367	—	310
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	0	3	△3		3
2. 固定資産除却損	29	52	△23		84
3. 投資有価証券売却損	0	6	△5		6
4. 投資有価証券評価損	47	429	△382		439
5. 出資金売却損	—	—	—		2,625
6. 会員権評価損	—	19	△19		19
7. 特別割増退職金	—	—	—		86
8. 訴訟関連費用	—	—	—		88
9. 減損損失	53	60	△7		60
特別損失合計	131	573	△441	△77.1	3,415
税金等調整前当期純利益	8,969	4,704	4,265	90.7	4,321
法人税、住民税及び事業税	4,630	3,001	1,629	54.3	3,423
法人税等調整額	—	—	—	—	△210
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	136	△338	474	—	△215
当期純利益	4,202	2,041	2,161	105.9	1,323

注) 当第3四半期及び前第3四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,330	26,003	28,291	△4,877	73,748
当四半期中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当			△748		△748
当期純利益			4,202		4,202
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△84		175	90
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計	2,000	1,916	3,454	168	7,539
平成18年12月31日残高	26,330	27,919	31,746	△4,708	81,287

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,616	△586	873	4,904	1,680	80,332
当四半期中の変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当						△748
当期純利益						4,202
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△2,370		△22	△2,393	△171	△2,564
当四半期中の変動額合計	△2,370	—	△22	△2,393	△171	4,974
平成18年12月31日残高	2,245	△586	850	2,510	1,509	85,307

(4) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	25,374	25,374
II 資本剰余金増加高	675	628
1. 自己株式処分差益	675	628
III 資本剰余金期末残高	26,050	26,003
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	27,847	27,847
II 利益剰余金増加高	2,041	1,323
1. 当期純利益	2,041	1,323
III 利益剰余金減少高	879	879
1. 配当金	772	772
2. 役員賞与金	105	105
3. 土地再評価差額金取崩額	0	0
IV 利益剰余金期末残高	29,009	28,291

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,969	4,704	4,321
減価償却費	1,503	1,468	2,019
のれん償却額	1,967	1,566	2,179
退職給付引当金の増減額	△30	115	196
役員退職慰労引当金の増減額	—	△610	△610
受取利息及び受取配当金	△180	△194	△202
支払利息	98	99	128
持分法による投資損失	42	272	132
投資有価証券評価損	47	429	439
出資金売却損	—	—	2,625
売上債権の増減額	△1,345	△5,960	△1,540
たな卸資産の増減額	350	215	713
仕入債務の増減額	△3,777	△3,181	△2,880
役員賞与の支払額	—	△107	△107
その他	△1,960	401	2,232
小計	5,684	△781	9,647
利息及び配当金の受取額	200	227	235
利息の支払額	△102	△128	△152
法人税等の支払額	△4,464	△3,251	△3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	△3,933	6,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	—	700	700
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,950	△3,409
無形固定資産の取得による支出	△474	△505	△563
投資有価証券の取得による支出	△135	△1,375	△1,730
投資有価証券の売却等による収入	1,048	788	1,401
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,059	△1,059
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△170	△170
出資金の売却による収入	—	—	2,499
保険積立金解約による収入	154	1,290	1,331
その他	92	△683	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△3,964	△1,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,480	△4,212	△3,118
株式の発行による収入	3,982	—	—
自己株式の取得による支出	△6	△6,192	△6,195
配当金の支払額	△748	△772	△772
その他	△17	△1,804	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	△12,982	△12,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	46	62
V 現金及び現金同等物の増減額	1,622	△20,834	△7,138
VI 現金及び現金同等物期首残高	29,652	36,791	36,791
VII 現金及び現金同等物期末残高	31,275	15,957	29,652

(6) セグメント情報

①当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,457	32,060	26,185	5,048	113,753	—	113,753
(2) セグメント間の内部売上高	897	134	654	1,801	3,488	(3,488)	—
計	51,355	32,195	26,840	6,850	117,241	(3,488)	113,753
営業費用	45,564	31,104	25,817	6,617	109,103	(2,706)	106,397
営業利益	5,791	1,090	1,023	232	8,138	(781)	7,356

注) 1. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

2. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、①従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと ②紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、①「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした ②「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第3四半期と前連結会計年度を当四半期と同様に区分した場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,003	34,090	28,700	4,190	110,984	—	110,984
(2) セグメント間の内部売上高	654	185	1,004	1,497	3,341	(3,341)	—
計	44,657	34,275	29,704	5,687	114,326	(3,341)	110,984
営業費用	41,194	33,034	28,560	5,970	108,761	(2,496)	106,264
営業利益又は営業損失(△)	3,462	1,241	1,143	△283	5,564	(845)	4,719

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	映像事業	クロス メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,908	44,863	36,961	5,523	150,256	—	150,256
(2)セグメント間の内部売上高	892	257	1,378	2,081	4,609	(4,609)	—
計	63,800	45,120	38,339	7,604	154,865	(4,609)	150,256
営業費用	58,205	43,747	37,069	8,025	147,047	(3,603)	143,443
営業利益又は営業損失（△）	5,595	1,372	1,270	△420	7,818	(1,005)	6,812

②前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,126	36,848	3,577	1,431	110,984	—	110,984
(2)セグメント間の内部売上高	677	227	1,624	3,086	5,616	(5,616)	—
計	69,804	37,076	5,202	4,518	116,600	(5,616)	110,984
営業費用	64,926	36,192	4,665	4,071	109,855	(3,591)	106,264
営業利益	4,877	883	537	447	6,745	(2,025)	4,719

③前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコ ンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,066	48,602	4,802	1,785	150,256	—	150,256
(2)セグメント間の内部売上高	895	310	2,237	4,296	7,741	(7,741)	—
計	95,962	48,913	7,039	6,082	157,997	(7,741)	150,256
営業費用	88,700	48,175	6,487	5,385	148,749	(5,305)	143,443
営業利益	7,261	737	552	696	9,248	(2,435)	6,812

注）各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月2日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

（コード番号：9477 東京証券取引所市場第一部）

（URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長兼COO

氏名 本間 明生

問合せ先責任者 役職名 取締役統括マネジャー

氏名 梶田 敏夫

TEL (03) 3238-8710

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（税金費用の計算は簡便法による）
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,479	21.3	2,341	49.5	2,517	18.9	2,328	33.3
18年3月期第3四半期	2,868	33.3	1,566	29.6	2,118	65.3	1,747	52.9
（参考）18年3月期	3,175		1,570		2,092		△779	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	92	97	84	75
18年3月期第3四半期	68	53	62	48
（参考）18年3月期	△30	76	—	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	104,911	73,774	70.3	2,835	48
18年3月期第3四半期	103,855	73,583	70.9	2,953	11
（参考）18年3月期	101,302	70,604	69.7	2,830	67

[参考]

平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,700	2,470	2,050	78	00

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は持株会社で予想数値が小さいため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

3. 個別四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増減		前期 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,327	655	5,671		2,779
2. 売掛金	278	280	△1		418
3. 有価証券	3,496	—	3,496		—
4. 繰延税金資産	—	34	△34		—
5. 短期貸付金	13,572	26,738	△13,166		14,434
6. その他	2,718	485	2,233		468
流動資産合計	26,394	28,194	△1,800	△6.4	18,099
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,784	2,920	△136		2,881
2. 土地	5,243	5,244	△1		5,244
3. その他	678	657	20		690
有形固定資産合計	8,706	8,823	△117	△1.3	8,816
(2) 無形固定資産	395	374	21	5.8	407
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	64,522	60,700	3,821		68,973
2. 保険積立金	2,281	2,230	50		2,242
3. その他	2,738	3,687	△948		2,916
4. 貸倒引当金	△126	△153	27		△153
投資その他の資産合計	69,415	66,464	2,951	4.4	73,979
固定資産合計	78,517	75,661	2,856	3.8	83,202
資産合計	104,911	103,855	1,056	1.0	101,302

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増減		前 期 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	4,021	4,021	—		4,021
2. 未払法人税等	86	87	△1		48
3. 預り金	13,178	10,006	3,171		10,512
4. その他	213	557	△343		709
流動負債合計	17,499	14,672	2,826	19.3	15,291
II 固定負債					
1. 社債	11,400	11,400	—		11,400
2. 繰延税金負債	1,955	3,860	△1,904		3,667
3. その他	282	339	△56		339
固定負債合計	13,638	15,599	△1,961	△12.6	15,407
負債合計	31,137	30,272	865	2.9	30,698

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (平成18年12月31日)	前第3四半期 (平成17年12月31日)	増減		前 期 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資本の部)					
I 資本金	—	24,330			24,330
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	—	25,374			25,374
資本剰余金合計	—	25,374			25,374
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	—	567			567
2. 当期末処分利益	—	23,542			20,968
利益剰余金合計	—	24,109			21,535
IV 土地再評価差額金	—	△1,102			△1,102
V その他有価証券評価差額金	—	5,846			5,345
VI 自己株式	—	△4,975			△4,879
資本合計	—	73,583			70,604
負債・資本合計	—	103,855			101,302
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	26,330	—			—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	27,375	—			—
資本剰余金合計	27,375	—			—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	567	—			—
(2) その他利益剰余金	22,464	—			—
利益剰余金合計	23,031	—			—
4. 自己株式	△4,710	—			—
株主資本合計	72,026	—			—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,850	—			—
2. 土地再評価差額金	△1,102	—			—
評価・換算差額等合計	1,748	—			—
純資産合計	73,774	—			—
負債・純資産合計	104,911	—			—

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営業収益	3,479	2,868	610	21.3	3,175
II 営業費用					
賃貸原価	295	230	64		326
販売費及び一般管理費	843	1,072	△229		1,279
営業費用合計	1,138	1,302	△164	△12.6	1,605
営業利益	2,341	1,566	775	49.5	1,570
III 営業外収益	220	581	△360	△62.0	558
IV 営業外費用	44	28	15	52.7	35
経常利益	2,517	2,118	399	18.9	2,092
V 特別利益	363	76	287	377.4	157
VI 特別損失	483	452	30	6.7	2,849
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,398	1,741	656	37.7	△598
法人税、住民税及び 事業税	70	△5	75	—	5
法人税等調整額	—	—	—	—	175
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,328	1,747	581	33.3	△779
前期繰越利益		23,930			23,930
土地再評価差額金取崩額		△0			△0
自己株式処分差損		2,133			2,180
当期末処分利益		23,542			20,968

注) 当第3四半期及び前第3四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	24,330	25,374	567	20,968	△4,879	66,361
当四半期中の変動額						
新株の発行	2,000	2,000				4,000
剰余金の配当				△748		△748
当期純利益				2,328		2,328
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分				△84	175	90
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)						
当四半期中の変動額合計	2,000	2,000	—	1,495	168	5,664
平成18年12月31日残高	26,330	27,375	567	22,464	△4,710	72,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,345	△1,102	4,242	70,604
当四半期中の変動額				
新株の発行				4,000
剰余金の配当				△748
当期純利益				2,328
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				90
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△2,494		△2,494	△2,494
当四半期中の変動額合計	△2,494	—	△2,494	3,170
平成18年12月31日残高	2,850	△1,102	1,748	73,774